

日本の要介護認定率の将来推計手法に関する考察

谷口 豊* 宮村 正大† 大塚 忠義‡

2025年11月30日投稿

2026年3月31日受理

概要

日本では2000年に公的介護保険制度が導入され、それ以降、要介護認定者数は年々増加している。将来的に要介護認定者数がどの程度まで増加するかを把握することは、今後の公的介護保険制度の持続可能性の検討や、社会保障財源の検討、介護インフラ整備の検討、民間の保険会社の役割を検討する上で必要であり、その将来推計の精度の高さも重要になる。将来の要介護認定者数を推計するには、将来の人口および要介護認定率を推計することが必要となる。このうち人口の将来推計は国立社会保障・人口問題研究所が定期的に作成し公開している。一方で、要介護認定率の将来推計については、精度の高い先行研究は存在していない。本稿の目的は、2009～2024年の16年間の実績値を活用し要介護認定率の適切な推計手法を推奨することである。そのために複数の将来推計手法の予測精度を比較・分析する。特にコーホート効果についてモデルの精度向上の可否について分析を行う。

分析の結果、日本の要介護認定率の将来推計を行う際、使用するモデルは軽度・中度・重度でそれぞれ異なり、軽・重度ではコーホート効果を考慮したフルPLATモデルを用い、中度ではコーホート効果を考慮しないLCモデルを用いると適合度が良くなることを確認した。

キーワード: 要介護認定率, 確率論的死亡率モデル, コーホート

1 はじめに

日本では2000年に公的介護保険制度が導入され、それ以降、要介護認定者数は年々増加している。2000年に256万人であったが、10年後の2010年には506万人と倍増し、さらに10年後の2020年には682万人と2000年の2.7倍となっている。将来的に要介護認定者数がどの程度まで増加するかを把握することは、今後の公的介護保険制度の持続可能性の検討や、社会保障財源の検討、介護インフラ整備の検討、民間の保険会社の役割を検討するうえで重要である。要介護認定者数は、人口に要介護認定率を乗じて算定する。したがって、要介護認定者数の将来推計にあたっては人口の将来推計と要介護認定率の将来推計が必要となる。

* 早稲田大学商学大学院 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1 Email: taniguchi.yutaka12@gmail.com

† ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 Email: masahiro_miyamura@pgflife.co.jp

‡ 早稲田大学商学大学院 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1 Email: otsukata@waseda.jp 本稿は、早稲田大学特定課題研究助成費(課題番号: 2026C-081)による研究成果の一部である。